

漁港は 魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和3年1月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

令和3年度概算決定 水産基盤整備事業の概要

(1) 水産物の生産・流通機能強化対策

集出荷機能の集約・強化

【課題と対応】
水産物の世界的需要と、水産物の流通適正化への関心の高まり
・需給不足市場での魚価の低迷・流通コストの増大
集出荷機能の集約・強化と衛生管理対策の推進
・産地市場におけるトレーサビリティの推進
○高度衛生管理型稚さばき所 ○漁港のICT化

養殖業発展のための環境整備

【課題と対応】
養殖水産物への世界的な需要の高まり
・養殖業の成長産業化の推進
養殖場等の生産拠点の大規模化を推進
・沖合や陸地への養殖産地の拡大
沖合静穏域確保による養殖産地の拡大
○養殖生産拠点の整備

(2) 水産資源の回復対策

【課題と対応】
水産資源の低迷
・気候変動等による漁場・干潟の減少等の環境変化

○生物の生活史に対応した漁場整備
○魚介類を育む漁場の再生
○漁場のICT化の推進

(3) 漁業地域の強靱化対策

【課題と対応】
南海トラフ等大規模地震・津波が切迫
・台風・低気圧災害の激甚化

被災後の水産物の早期回復等の観点となる漁港での施設整備・津波対策の推進
・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐震化の推進
○耐震強化岸壁等の整備 ○漁港施設の耐震化

(4) 漁港ストックの最大限の活用

【課題と対応】
多くの施設が老朽化し、維持・更新費用が増大
・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下

漁港ストックの長寿命化対策
○漁港の有効活用

令和3年度の政府予算 95億円、非公算予算は6億7千万円（対前年度は1970億円となった。比102.1%）となった。水産基盤整備事業予算は、これに漁港沿岸及び減災・国土強靱化対策、漁村インフラ整備を推進する水産関係公共予算を加えた計で1928億円となり、12月15日に閣議決定された令和2年度第3次補正予算の1136億円をさらに3005億円（3年連続で3000億円を超えた。このうち公共予算は、第3次補正・当初合わせて1000億円）を合わせた。

令和3年度水産基盤整備事業の概要は、72億円の予算が確保されている。令和3年度水産基盤整備事業予算の概算決定（通常分）は、72億円の予算が確保されている。令和3年度水産基盤整備事業の概要は、72億円の予算が確保されている。

水産基盤整備の整備、漁港機能の再編・集約化と強化の主な内容は、次のとおりである。

①水産基盤整備事業

- 産地市場の再編や養殖産地の確保等の水産改革と運動した水産基盤の整備のほか、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策の展開（拡充）
- 漁港ストックの最大限の活用（拡充）情報処理施設（目録）の活用推進（動計量器等、無線LAN、ローカル5G高速通信等）を岸壁や荷さばき所等に一体的に整備
- 漁港施設の効率的な維持管理の促進（拡充）「高度衛生管理型稚さばき所」の機能保全対策を補助強化
- 拠点漁港等における流通関連施設の非常電源確保（拡充）荷さばき所等の流通関連施設の主要電源喪失時でも、電力供給を可能とする非常時の電源確保を図る整備の推進
- 養殖業成長産業化に向けた生産拠点の一体的整備（新規）養殖生産拠点等における生産力の向上を図るための陸上種苗生産施設や品質管理の強化のため漁港施設用地への屋根整備等を推進
- 海洋防災等の対策
- 漁港施設等の整備
- 漁村インフラ整備の強化
- 漁港施設の耐震化
- 漁港の有効活用

令和3年度 予算概算決定

水産基盤整備事業は726億円

令和3年度の政府予算 95億円、非公算予算は6億7千万円（対前年度は1970億円となった。比102.1%）となった。水産基盤整備事業予算は、これに漁港沿岸及び減災・国土強靱化対策、漁村インフラ整備を推進する水産関係公共予算を加えた計で1928億円となり、12月15日に閣議決定された令和2年度第3次補正予算の1136億円をさらに3005億円（3年連続で3000億円を超えた。このうち公共予算は、第3次補正・当初合わせて1000億円）を合わせた。

令和3年度水産基盤整備事業の概要は、72億円の予算が確保されている。令和3年度水産基盤整備事業の概要は、72億円の予算が確保されている。

水産基盤整備の整備、漁港機能の再編・集約化と強化の主な内容は、次のとおりである。

①水産基盤整備事業

- 産地市場の再編や養殖産地の確保等の水産改革と運動した水産基盤の整備のほか、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策の展開（拡充）
- 漁港ストックの最大限の活用（拡充）情報処理施設（目録）の活用推進（動計量器等、無線LAN、ローカル5G高速通信等）を岸壁や荷さばき所等に一体的に整備
- 漁港施設の効率的な維持管理の促進（拡充）「高度衛生管理型稚さばき所」の機能保全対策を補助強化
- 拠点漁港等における流通関連施設の非常電源確保（拡充）荷さばき所等の流通関連施設の主要電源喪失時でも、電力供給を可能とする非常時の電源確保を図る整備の推進
- 養殖業成長産業化に向けた生産拠点の一体的整備（新規）養殖生産拠点等における生産力の向上を図るための陸上種苗生産施設や品質管理の強化のため漁港施設用地への屋根整備等を推進
- 海洋防災等の対策
- 漁港施設等の整備
- 漁港の有効活用

漁村活性化を加速化する予算

水産庁漁港漁場整備部長 山本竜太郎



昨年末に令和2年度第3次補正予算案及び令和3年度予算案が閣議決定されました。この予算案編成過程では、貴協会員皆様のご支援を頂き、ありがたくございました。

予算成立後は、関係予算をフル活用し、コロナ禍や不漁問題の長期化の中でも水産業の成長産業化の加速化を目指します。本稿では、漁港漁場整備部関係予算案の特徴的な事項を紹介いたします。

まず、漁の活力再生を図るため、漁業所得の向上や水産業の競争力を強化する施設整備を着実に推進します。さらに、このような取組を先導する漁協の経営・事業改善を図るため、先進地視察、販売促進活動、各種の実証や計画策定などを支援します。例えば、漁協では、抱える老朽化・遊休施設の利用や処分が課題と伺いました。漁港漁村に

法に基づき、国土の保全を目的として、高潮津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設を整備を行うており、その主な内容としては、

- 国土保全に特に重要な地域を対象に、高潮津波、波浪及び侵食による被害を未然に防ぐため、海岸保全施設の新設又は改良を行う。
- 大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の水門、排水機場等を対象に、大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域や、水産的に実施する。
- 新たな、津波到達まで物の生産・流通に重要な地域を防護する対象に、河川事業等の他事業との連携等により、津波対策を計画的・集中的に実施する。
- また、海岸防等の防災・減災対策（公共）として、初年度46億円が令和2年度第3次補正予算に計上され、南海トラフ地震等の大規模地震による津波やセロノートル地帯の高潮・高波等の災害リスクが高く、重要な背後地を抱える地域において、堤防、護岸等の新設・改良等による事前防災対策を加速化する。
- 漁港関係防災復旧事業

路等を整備できるよう、漁村整備事業（補助事業）を創設します。

輸出促進及び養殖業の成長産業化について、新たに、港湾背後において衛生管理型市場や冷凍施設を、また養殖生産拠点において養殖用種苗生産施設等の整備を水産基盤整備事業で支援します。また、漁業地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、補助事業の拡充を図り、海岸災害対策を強化するとともに、5か年計画に基づき拠点漁港や離島計画を有する漁港の施設強化を推進します。

加えて、水産業の成長産業化に資するよう漁港機能を増進する事業について、補正予算に計上するとともに、3年度予算を活用し新たに漁港の流通高度化や災害対応力を強化していきます。

これらの事業については、皆様のご意見を踏まえ、漁協に沿うよう改善してありますが、事業の効率化を一層図るため、引き続きご意見を頂きますようお願いいたします。最後に、地方公共団体、また水産関係者の皆様におかれましては、これらの事業を活用し漁村活性化を推進して頂きますよう、お願い申し上げます。

規程改修を計画的・集中的に実施する。

○新たな、津波到達まで物の生産・流通に重要な地域を防護する対象に、河川事業等の他事業との連携等により、津波対策を計画的・集中的に実施する。

○また、海岸防等の防災・減災対策（公共）として、初年度46億円が令和2年度第3次補正予算に計上され、南海トラフ地震等の大規模地震による津波やセロノートル地帯の高潮・高波等の災害リスクが高く、重要な背後地を抱える地域において、堤防、護岸等の新設・改良等による事前防災対策を加速化する。

○漁港関係防災復旧事業

漁港漁場整備部関係 令和3年度予算概算決定及び令和2年度第3次補正予算の概要

単位(百万円)

Table with columns for R02年度 (当初予算, 概算決定, 対前年度比), R03年度 (概算決定, 対前年度比), R02年度 (3次補正予算, 金額, 対前年度比), and 合計 (金額, 対前年度比). Rows include 公共(A) and 農山漁村地域整備交付金 (水産分は内数).

Table with columns for R02年度 (当初予算, 概算決定, 対前年度比), R03年度 (概算決定, 対前年度比), R02年度 (3次補正予算, 金額, 対前年度比), and 合計 (金額, 対前年度比). Rows include 非公共(B) and 復興庁計上分(C).

(公社)全国漁港漁場協会作成

水産基盤整備事業 令和3年度概算決定の内訳

(金額単位: 百万円)

Table with columns: 事項, R2' 当初予算, R3' 概算決定額, 対前年比. Rows include 水産基盤整備事業, 直轄特定漁港漁場整備事業, 水産物供給基盤整備, 水産資源環境整備, 漁村総合整備, etc.

*このほか、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上）として後進地域補助率差額8.3百万円を計上。
*端数において合計と一致しない場合がある。

令和3年度漁港海岸事業予算概算決定の概要

概要表: 概算決定額 漁港海岸事業 2,449百万円 (対前年度比 2.581)

Table with columns: 事項, 令和2年度当初予算額(A), 令和3年度予算概算決定額(B), 対前年度比(B/A), 令和2年度第3次補正予算額(C). Rows include 海岸事業, 海岸保全施設整備事業, etc.

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
(注2) このほか、農山漁村地域整備交付金として、80.725百万円の内数があり、地方の裁量により海岸保全施設の整備に充てることができる。
(注3) このほか、被災地復興対策（復興庁計上）として、1.035百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

令和3年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概要表: 概算決定額 災害復旧事業 1,147百万円 (対前年度比 1.012)

Table with columns: 事項, 令和2年度当初予算額(A), 令和3年度予算概算決定額(B), 対前年度比(B/A), 令和2年度第3次補正予算額(C). Rows include 災害復旧事業, 漁港施設災害復旧事業, etc.

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

非公公共事業予算

令和3年度水産関係の非公公共予算は、令和2年度第3次補正予算と併せて、コロナ禍でも揺るがないセーフティネットの構築のための対策を財政的に支援する措置として、公共予算と共に必要額が確保された。

予算が計上されているのは、新たな資源管理システムの着実な実施、コロナ禍や不

漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起、漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策等の、これらに対応するための予算が計上されている。

その主要なものとして

一、新たな資源管理システムの着実な実施

①資源調査・評価の充実と新たな数量管理の導入等の推進として、資源調査・評価の拡充のために資源評価の対象魚種の拡大や資源評価の精度向上、水産庁漁業調査船開洋丸の最新調査機器を導入した代船建造等78億円、スマート水産業による漁獲情報の収集強化のための電子の収集体制の強化等に26億円、TAC・IQの導入に向けて、その前提となる回復回遊等の技術開発や数量管理に向けた漁業者の取

組の支援等に8億円

②漁業経営安定対策の強化として、漁業収入安定対策（積立ふらさ）の基金の積み増しに9.02億円等

二、コロナ禍や不漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援

①漁業・漁村を支える人材の育成・確保として、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進や就職水産期世代のリカレ・TO教育（学び直し）受講の支援等に8億円

②人手不足解消のための水産業労働力確保緊急支

援事業に6億円

③沿岸漁業の競争力強化として、浜の活力再生・成長促進交付金7億円、漁船等のリース方式による導入支援40億円

④沖合・遠洋漁業の競争力強化として、高性能漁船や居住性・安全性・作業性の高い漁船の導入手法等の実証的取組を推進する漁業構造改革総合対策事業（もつかる漁業）に82億円

⑤養殖業の成長産業化と流通構造の確立と水産物の生産性向上として、生

産・加工・流通・販売が連携した体となって、マーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援する12億円

⑥特定水産物供給平準化事業として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の在庫の滞留を踏まえ、その保管料、運搬料等の支援5億円

⑦漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策①外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制の強化18.0億円

②水産多面的機能の発揮として、漁業者等が行う漁場・干潟の保全や環境監視、災害対応や、離島の漁業者が共同で取組む漁場の生産性向上のための取組等に43億円

③捕鯨対策51億円

五、東日本大震災からの復興まちづくり、産業の復興（なりわい）の再生

①福島県農林水産業再生総合事業として、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、風評の払拭等を総合的に支援47億円（復興庁計上）

②復興水産加工業等販路回復促進事業として、水産加工業の販路回復に必要な個別指導、セミナー等の開催、加工機器の整備等の支援11億円（復興庁計上）

③（注）金額は、令和3年度当初予算、令和2年度第3次補正予算、令和2年度予算の合計額。

令和3年度水産関係の非公公共予算は、令和2年度第3次補正予算と併せて、コロナ禍でも揺るがないセーフティネットの構築のための対策を財政的に支援する措置として、公共予算と共に必要額が確保された。

予算が計上されているのは、新たな資源管理システムの着実な実施、コロナ禍や不

漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起、漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策等の、これらに対応するための予算が計上されている。

その主要なものとして

一、新たな資源管理システムの着実な実施

①資源調査・評価の充実と新たな数量管理の導入等の推進として、資源調査・評価の拡充のために資源評価の対象魚種の拡大や資源評価の精度向上、水産庁漁業調査船開洋丸の最新調査機器を導入した代船建造等78億円、スマート水産業による漁獲情報の収集強化のための電子の収集体制の強化等に26億円、TAC・IQの導入に向けて、その前提となる回復回遊等の技術開発や数量管理に向けた漁業者の取

組の支援等に8億円

②漁業経営安定対策の強化として、漁業収入安定対策（積立ふらさ）の基金の積み増しに9.02億円等

二、コロナ禍や不漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援

①漁業・漁村を支える人材の育成・確保として、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進や就職水産期世代のリカレ・TO教育（学び直し）受講の支援等に8億円

②人手不足解消のための水産業労働力確保緊急支

援事業に6億円

③沿岸漁業の競争力強化として、浜の活力再生・成長促進交付金7億円、漁船等のリース方式による導入支援40億円

④沖合・遠洋漁業の競争力強化として、高性能漁船や居住性・安全性・作業性の高い漁船の導入手法等の実証的取組を推進する漁業構造改革総合対策事業（もつかる漁業）に82億円

⑤養殖業の成長産業化と流通構造の確立と水産物の生産性向上として、生

産・加工・流通・販売が連携した体となって、マーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援する12億円

⑥特定水産物供給平準化事業として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の在庫の滞留を踏まえ、その保管料、運搬料等の支援5億円

⑦漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策①外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制の強化18.0億円

②水産多面的機能の発揮として、漁業者等が行う漁場・干潟の保全や環境監視、災害対応や、離島の漁業者が共同で取組む漁場の生産性向上のための取組等に43億円

③捕鯨対策51億円

五、東日本大震災からの復興まちづくり、産業の復興（なりわい）の再生

①福島県農林水産業再生総合事業として、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、風評の払拭等を総合的に支援47億円（復興庁計上）

②復興水産加工業等販路回復促進事業として、水産加工業の販路回復に必要な個別指導、セミナー等の開催、加工機器の整備等の支援11億円（復興庁計上）

③（注）金額は、令和3年度当初予算、令和2年度第3次補正予算、令和2年度予算の合計額。

1. 港湾背後における水産物流通機能の強化

○ 水産政策の改革に則し、水産物の流通構造改革や新たな資源管理体制の構築を推進。

○ 水産物流通を多く取扱う港湾において、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と一体的に機能する衛生管理型市場等の整備を可能とする。

<現状と課題>

- これまで通過拠点港湾において、品質・衛生管理の高度化を図るため、屋根付き岸壁、荷さばき所、製氷・冷蔵施設等の整備等の導入を推進してきた。
- 一方、水揚げの約1/4を占めている港湾においては、これらの取組は進んでおらず、港湾における水産物の流通の高度化等が求められている。

<今後の対応>

- 水産政策の改革に則し、水産物の流通構造改革や新たな資源管理体制の構築を推進するとともに、2030年までに水産物の輸出額を1.2兆円とする政府目標の達成に向けて、水産物流通の高度化等を図る。
- このため、一定規模以上の水産物の流通の拠点となる港湾において、漁港と同様に、水産物の集出荷機能の高度化等に必要（衛生管理型市場（荷さばき所）、「製氷施設」及び「加工施設（冷凍施設）」等の整備を支援。

<拡充の内容>

- 一定規模以上の流通の拠点となる港湾において、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と一体的に機能する集出荷等に必要衛生管理型市場（荷さばき所）等の整備を推進。
- 水産物の取扱量が1,000トン以上の取扱量に達した港湾において、以下を優先して導入。
- 衛生管理型市場（荷さばき所）の整備
- 加工施設（冷凍施設）の整備
- 事業主体：都道府県、市町村、水産業協同組合
- 補助率：1/2等（ただし、特定第3種漁港と同規模以上の取扱量の港湾においては2/3）

2. 水産物流通の拠点におけるICTの活用推進

○ 新たな水産資源管理の実効性を高め、競争力ある流通構造の確立を図るとともに、省人・省力化を図るため、水産物流通の拠点における情報通信技術（ICT）を備えた施設等の整備を推進。

<現状と課題>

- 新たな資源管理とドレ・サービスの実施等による競争力のある流通構造の確立を図るため、産地市場におけるICT化が必要。
- 一方、取り扱われる情報の多くは電子化が遅れており、即時性や正確性に課題。
- また、荷さばき、せり、入れ、時には市場関係者が密集しており、省人化・省力化が必要。

<拡充の内容>

- 漁獲情報等の膨大かつ多様な情報を電子的に取り扱うことのできる情報通信技術（ICT）の導入を、岸壁や荷さばき所等の施設整備と一体的に行う。
- 情報処理施設（自動計量器等、無線LAN、ローカル5G高速通信等）
- 事業実施主体：都、都道府県、市町村、水産業協同組合
- 補助率：1/2等

資源管理や水産流通適正化制度への活用、新型コロナウイルス感染症への対応

産・加工・流通・販売が連携した体となって、マーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援する12億円

⑥特定水産物供給平準化事業として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の在庫の滞留を踏まえ、その保管料、運搬料等の支援5億円

⑦漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策①外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制の強化18.0億円

②水産多面的機能の発揮として、漁業者等が行う漁場・干潟の保全や環境監視、災害対応や、離島の漁業者が共同で取組む漁場の生産性向上のための取組等に43億円

③捕鯨対策51億円

五、東日本大震災からの復興まちづくり、産業の復興（なりわい）の再生

①福島県農林水産業再生総合事業として、海外を含む農林水産物の販路拡大と需要の喚起、風評の払拭等を総合的に支援47億円（復興庁計上）

②復興水産加工業等販路回復促進事業として、水産加工業の販路回復に必要な個別指導、セミナー等の開催、加工機器の整備等の支援11億円（復興庁計上）

③（注）金額は、令和3年度当初予算、令和2年度第3次補正予算、令和2年度予算の合計額。

令和2年度第3次補正予算

水産関係は1136億円

令和2年度第3次補正予算のうち、水産関係は、コロナ禍や不漁問題の長期化の中での水産業の成長産業化の加速化（「T P P」等関連政策大綱）の着実な実施、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定、外国漁船対策等、防災・減災、国土強靱化、災害からの復旧・復興等の対策に総額1136億円が計上された。

うち公共事業関係は、水産基盤整備関係は、水産物輸出促進のための基盤整備（公共）50億円、水産物輸出拡大連携推進事業66億円、水産物の扱い手確保・育成1億円、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定（食料産業局計上）

・集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援80億円の内数（生産局計上）

・食品製造業者等によるHACCP等に対応した施設改修・機器整備を支援90億円の内数（食料産業局計上）

・輸出先国の規制や二国間貿易協定の改正等への整備

五、輸出先国の規制や二国間貿易協定の改正等への整備

○沖縄漁業基金事業・30億円

四、防災・減災、国土強靱化、災害からの復旧・復興

○激甚化する台風等に備えた漁港施設等の強靱化（公共）（岸壁の耐震化対策、防波堤の耐震化対策等）を支援3,300億円

○海岸堤防等の対策（公共）（堤防の嵩上げ、補強や老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援）66億円

○水産物輸出拡大連携推進事業66億円

○水産業競争力強化のための金融支援・36億円

○漁協の経営・事業改善等を支援2,300億円

○水産物輸出促進のための基盤整備（公共）50億円

○水産物輸出拡大連携推進事業66億円

○水産物の扱い手確保・育成1億円

○ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定（食料産業局計上）

・集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援80億円の内数（生産局計上）

・食品製造業者等によるHACCP等に対応した施設改修・機器整備を支援90億円の内数（食料産業局計上）

・輸出先国の規制や二国間貿易協定の改正等への整備

○韓国・中国等外国漁船操業対策事業40億円

○官房計上

漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策

国土強靱化

概要: 大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

府省庁名: 農林水産省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

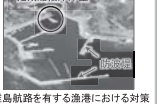
- ① 耐震・耐津波化により、被災時における陸揚機能の確保や、救援活動、物資輸送等の機能を確保する。
② 離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合
現状: 12% (令和元年度) → 中長期の目標: 100% (今後必要となる事業量: 約700地区)



岸壁の耐震化による陸揚機能強化



防波堤の嵩上げによる越波防止



離島航路を有する漁港における対策

◆5年後(令和7年度)の状況

- ① 達成目標: 55%
② 災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港について、被災時の救援活動、物資輸送等の機能を8割以上確保する。
③ 達成目標: 30%
④ 離島航路を有する漁港において、被災時の避難手段及び生活物資搬入機能の確保をおおむね3割の漁港で完了する。

◆実施主体

国、都道府県、市町村、水産業協同組合

拠点漁港の防災・減災、長寿命化を推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激化する

漁港施設において、大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激化する



三木委員長(右)から表彰状を授与される橋本会長

インフラメンテナス大賞

オンライン表彰式に参加

第4回インフラメンテナス大賞の表彰式がオンライン形式で1月8日(金)に開催され、「漁港情報クラウドシステム」で特別賞を受賞した全国漁港漁場協会の橋本会長が参加した。

同日大賞は、国内の社会資本のメンテナン스에優れた取り組みや技術開発を表彰し、最も効果の良い手法・技法として広く紹介することで、メンテナン스에産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナン스의理念の普及を図ることを目的と

「漁港情報クラウドシステム」は、従来、漁港管理者ごとに異なる方式で蓄積していた漁港台帳、工事履歴データ、老朽化データ等の漁港施設の各種情報を、全国的に統一したフォーマットによりクラウド上で一元管理するもの。

表彰式で主催者を代表して挨拶した赤羽一嘉国土交通大臣は、昨年閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で、柱の一つにインフラの老朽化対策が設定されていることに触れ、「技術と予算を総動員してインフラメンテナン스에取り組む」と語った。

選考委員を務めた東京都市大学の三木孝壽学長は、インフラの損傷・劣化の早期発見と早期措置の重要性を指摘するとともに「インフラメンテナン스는先端技術を使うことで格段に進化するとし、技術のさらなる発展に期待した。

昨年12月に台風・低気圧対策として、対策や避難にも資する人について、地震・津波に対する漁港の主要施設の整備及びこれら要施設の安全性の確保等、中長期の目標達成時期の前倒し実現が図られる見込みである。

「漁港情報クラウドシステム」は、従来、漁港管理者ごとに異なる方式で蓄積していた漁港台帳、工事履歴データ、老朽化データ等の漁港施設の各種情報を、全国的に統一したフォーマットによりクラウド上で一元管理するもの。

退職: 船橋開港長 浅川典敬、退職: 船橋開港長 浅川典敬、退職: 船橋開港長 浅川典敬

熊本県協会 村会長が死去
中村五木熊本県漁港漁場協会会長(なかむら)が12月31日、急性心筋梗塞のため天竺市の病院で死去した。没年71歳。葬儀は1月17日(土)に熊本県漁港漁場協会会館(熊本)で執り行われ、喪主は妻の孝子(も)

新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって豊作の多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。



年頭の挨拶

次期長期計画に「浜の声」の反映を

(公社)全国漁港漁場協会会長 橋本 牧

昨年、新型コロナウイルス感染症拡大の中、人々の生活を防疫の観点から抑制せざるを得なくなり、水産業や関連する産業にも深刻な影響を及ぼしました。現在も第3波の感染拡大を防止するため、緊急事態宣言が発表されています。また、都道府県にも漁港漁場協会の活動も、大きな制約を受けました。秋に北海道函館市で開催を計画していた全国漁港漁場大会を1年間延期し、東京全国集会を緊急開催させています。



挨拶する鈴木委員長(中央)

「漁港情報クラウドシステム」が特別賞を受賞した。この大賞は、国内の社会資本のメンテナン스에優れた取り組みや技術開発を表彰し、最も効果の良い手法・技法として広く紹介することで、メンテナン스에産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナン스의理念の普及を図ることを目的と

暖化の進行と、新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられます。皆様のご協力に感謝いたします。本年は、次期漁港漁場整備長期計画の策定に向け、現長期計画の進捗状況や課題の抽出、地方からの意見を

1月19日(火)、自由、通のあいさつを行った。民主克本本部会議で、漁港(5)年に一度策定される漁港漁場整備促進議員連盟(橋本征二郎会長)の本となる重要なもの。議第1回漁港漁場整備長期議員連盟として地方の声をしっかりと反映させる必要があることから専門委員が開催された。の委員会を立ち上げ検討

長を委員長として設置することが決定されたもので、その後、鈴木委員長は長期計画策定時に多大なるご指導を頂いた鈴木副会長に就任いただいた。漁港漁場漁村の整備には様々な課題があるが、新たな長期計画の策定にあたっては、地方の皆さんから強い期待が寄せられている。全国各地の水産業を発展させ、漁村を守り、支えたいために、委員各位におかれては本委員会での活発な議論をお願いいたします。